



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4020 号 2017.11.15 発行

スマホかざし商品情報 インテックが音読アプリ 視覚障害者の買い物支援



日本経済新聞 2017年11月15日
 インテックは店頭で販売されている商品の情報を音声で読み上げる、視覚障害者向けのアプリを開発した。スマートフォン（スマホ）にインストールして使う。陳列棚にかざすとカメラ機能で商品を読み取り、商品名や容量といった情報が分かる。12月には筑波技術大学と連携して実証実験を行う予定で、まずは視覚障害者からの要望が多いコンビニエンスストアや自販機対応のサービスとして早期の実現を目指す。

スマホには視覚障害者の利用を支援

する機能がある

同社のアプリはカメラ機能によって商品を画像として認識し、特徴を数値化。スマホの通信機能によってリアルタイムで商品データベースと照合する。データベースに蓄積された商品情報も数値化されており、双方の数値を突き合わせることで商品を特定し、商品名などの情報を読み上げる仕組みだ。

データベースは商品情報を持つ卸会社と協力して構築している。現在は飲料や洗剤などパッケージ化された日用品を中心に15万～16万点分の商品情報が蓄積されており、随時、新商品の情報を追加する。店側と協力して情報を増やすことでコンビニ以外の店舗で利用することも可能になる。インテックは将来的に、生鮮食品や総菜にも対応させたい考えだ。

商品が傾いていたり横になったりしていても特徴を認識できるほか、スマホを棚にかざすと振動や音声で対象商品に誘導する独自技術を盛り込み、視覚障害者の使い勝手に配慮した。同社は商品を特定するほかに、人や障害物の接近を音などで知らせる機能も視野に入れている。

視覚障害者の買い物を支援するアプリとしては、カメラ機能で商品包装のバーコードを読み取って商品情報を読み上げたりスマホで撮影した文字を読み上げたりするものがある。ただ、視覚障害者がバーコードや文字を探すことなどが難しいという課題があった。

視覚障害者が店で買い物をする際、店員の付き添いを受けるケースもある。ただ気軽に買い物ができず、支援を受けることが心理的負担となる場合がある。インテックは同社のアプリを使えば「欲しい商品の購入や店内の安全な移動が可能になる」としており、現在ビジネスモデルを検討中。視覚障害者の支援アプリを作る企業と協力して、アプリの利用者に毎月課金するなどの方法で事業化することを目指しているとみられる。

同社によると、スマホを持つ視覚障害者は増えている。米アップル「iPhone」とアンドロイド端末には画面上で触れた部分を音声で説明する機能があり、目の見えない人



でも操作できる。例えば iPhone の「ボイスオーバー」機能では項目をタップすると音声で内容を読み上げ、ダブルタップすると実行される。視覚障害者の半数以上がスマホを持っているとのデータもあるという。

■音声で手助け 開発活発 百貨店や駅での誘導

厚生労働省が 2013 年にまとめた推計によると、視覚障害の手帳を持つ人は約 32 万人。20 年の東京パラリンピックを控えて障害者全般への関心が高まる中、視覚障害者を支援する取り組みが官民で進む。

パナソニックは 16 日に買い物支援サービスの実証実験を有楽町マルイで行う。スマートフォン（スマホ）のカメラ機能を通じて捕らえた店内の映像と音声コールセンターにリアルタイムで送信され、担当者が対話しながら買い物を手伝う。

売り場やエスカレーターへの誘導にも柔軟に対応する。18 年 4 月にもサービス提供を始め、東京パラリンピック開催までに百貨店など 100 店での導入を目指す考えだ。

国土交通省は駅のホームからの転落事故を防ぐため、カメラで盲導犬や白いつえを検知し音声で誘導するシステムの民間開発を支援する。開発費補助のため、18 年度の概算要求に約 2 億 9000 万円を盛り込み、数年以内の実用化を目指す。

同省によると視覚障害者の転落件数は年間 90 件を超えており、ホームドアとの併用で安全確保につなげる。

誰でも歩ける東京に 五輪・パラリンピック向け 企業、自治体が調査進める



東京新聞 2017 年 11 月 15 日

秋葉原駅周辺でバリアフリーの状況を調べる参加者ら＝千代田区で

障害者や高齢者らが安心して歩ける街に。都内の企業が自治体などとともに、街中のバリアフリー情報の調査を進めている。二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに向けた取り組みで、データを蓄積して一般公開し、バリアフリーマップ作成に役立ててもらおう計画だ。（神野光伸）

「車いすを押して調査すると、小さな段

差や傾斜でも障害になる」「歩道の真ん中に電柱や植木があると通行の妨げになる」。

今月一日、千代田区の秋葉原駅周辺で行われたバリアフリー調査。車いすに乗った区職員や NTT 社員ら約三十人が、視覚障害者とともに道路を見て回り、気付いた点を報告しあった。調査では、道路の幅や傾斜、段差、スロープの有無、周辺施設などを確認。タブレット型多機能端末の専用アプリに入力し、地図上に落とし込んでいった。

この取り組みは、NTT やトヨタ自動車など百社近くの企業が加盟する「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」が主催している。都内では二〇一六年から始まり、東京大会の競技会場となる千代田区、渋谷区、江東区で実施されている。調査をしているのは、協議会に加盟している企業のほか、自治体や大学などのボランティアだ。

データは自治体や企業、個人・団体が無償で利用できるようにする。東京大会に向け、空港・駅から競技会場までの安全な経路や観光地での路上の障害物の情報を、スマートフォンなどで表示することが想定されている。NTT の吉川勲・新ビジネス推進室 2020 渉外担当部長は「多くの人に参加してもらい、継続してデータを集めることで、東京大会後も役立てるようにしていきたい」と話している。

岩手) みちのく・みどり学園新築へ 虐待を受けた子対応で 木瀬公二

朝日新聞 2017年11月15日

盛岡市上田の児童養護施設「みちのく・みどり学園」が、施設を移転新築する。老朽化に加え、虐待を受けた子どもの入園が増えたことで、病気や体の弱い子どもを中心とした



病室型の造りでは対応できなくなったためだ。運営する社会福祉法人「岩手愛児会」(藤沢昇会長)が協賛金を募っている。ベッドが並ぶ施設内に立つ岩手愛児会の藤沢昇会長＝盛岡市

みどり学園は1957年、貧困家庭の結核を患った児童を救おうと開設された入所施設。入園児はベッドを並べた病室で生活してきた。77年に現在地に移転新築した際も、入園児の病気は結核からぜんそくやネフローゼなどに変わったが、主な目的は変わらず病気治療だった。そ

のため、以前と同じくベッドが並んだ8人部屋の造りにした。

だが、近年は虐待を受けた子どもの入園が増え、現在約50人の入園児の多くが虐待を受けていた。ゴミで埋まった家で暮らしていたり、食事が1日3度あることを知らなかったりする子どもも少なくなく、「家庭の雰囲気」を伝えることに重点を置く造りが求められるようになったという。

認可外保育も無償化へ 政府、除外方針を転換

東京新聞 2017年11月15日

認可外施設などでの幼児教育・保育無償化 (○…対象、×…対象外)

2月最大 5700円支給 認可外保育施設など	自治体が独自に補助金を出している施設	○
	事業所内保育所、企業主導型保育所	○
	ベビーホテル	○
	児童発達支援	○
保その 育他の 事業の	病児保育	×
	一時預かり	×
	延長保育	×

政府は十四日、二〇一九年度から始める幼児教育・保育の無償化で、認可保育所だけでなく、ベビーホテルや事業所内保育所などの認可外施設も原則全て対象に加える検討に入った。ゼロ～五歳の約十一万人が対象となる見通しで、現在の幼稚園の補助上限である月二万五千七百円を限度に支給する方向だ。

政府は認可外の一部は無償化しない方向で調整していたが、認可保育所の選考に漏れた子育て世帯などから「不公平だ」といった反発が相次いだため、方針を転換した。

一方、認可保育所を巡っては、三～五歳で所得制限を設けず全面無償化すると、高い保育料を払っている高所得世帯ほど恩恵を受ける額が大きくなるため、一定以上の所得層には支給額の上限を設けることを検討する。

認可外施設で無償化の対象となるのは、自治体が独自に補助金を出している保育施設のほか、事業所内保育所や企業主導型保育所。このほか、ベビーホテルやベビーシッター、障害児の生活指導などを担う「児童発達支援」もカバーする。新たに必要な財源は約三百四十億円を見込む。

病気の子どもの預かる病児保育や一時預かり、延長保育などは臨時的な利用として対象としない考え。

認可外施設の利用者は、事業所内保育所を含めると約二十四万人。このうち三～五歳は十万二千人で、所得制限を設けないため事実上、全員が対象となる。ゼロ～二歳については、低所得である住民税非課税世帯の約六千人が無償化される。

政府は認可保育所の整備や認可への転換を進め、認可外の無償化は経過的な措置と位置

付ける。また、認可外施設の質確保に向け、指導監査を強化する方針。

高校受験料 2 回分支給へ 厚労省、生活保護世帯に 共同通信 2017 年 11 月 15 日

厚生労働省は 14 日、来年度から、生活保護世帯の中学生を対象に支給している高校受験料を現行の 1 回分から 2 回分に増やす方針を固めた。第 1 志望以外の高校も受験しやすい環境を整え、進学を後押しする狙い。高校生を対象にした保護費も拡充を検討する。

子どもの貧困対策の一環。厚労省は既に大学や専門学校に進学する際の一時金支給の方針も固めており、教育機会の確保に向けた支援を強化することで、貧困の連鎖や一般家庭との格差をなくしたい考えだ。

生活保護世帯に対しては現在、高校入試で公立高校受験料に相当する額を 1 回分支給している。自治体によって金額は異なり、2 千円程度が一般的。

私の社会保障論 診療・介護の報酬改定 基本構造にメス入れよ＝日本リハビリテーション振興会理事長・宮武剛 毎日新聞 2017 年 11 月 15 日

来春は診療報酬と介護報酬が同時改定される。障害福祉報酬の改定と生活保護の見直しも加わる。

消費増税 2% を 2019 年 10 月へ再延期され、財務省は予算抑制へ強力な牽制（けんせい）球を投げた。筆者も末席に座る財政制度等審議会に提出の検討資料は社会保障全般で 178 ページに及ぶ。

その査定項目を見詰めると、分野ごとの構造的な課題も浮かび上がる。

医療では、人口当たり病床数がフランスの 2 倍強、イギリスの 5 倍弱も多い。平均在院日数も飛び抜けて長い。そのため病床当たりの医師数や看護師数は極端に少ない。外来は 1 人当たり受診回数が西欧諸国の 2 倍以上も多い。

一方、MRI（磁気共鳴画像化装置）に代表される高度な検査機器数は先進国中断トツだ。人口当たり薬剤師数も世界一で、薬局数はコンビニ店舗数を超えた。しかも特定の病院、診療所と結びつく「門前薬局」が増え続ける。

この日本医療の特徴はどこから生じるのか。自由に医療機関を選べる「フリーアクセス」や、検査・投薬を重ねるほど収入が増える外来の「出来高払い」から派生するのだろう。この構造にメスを入れない限り根本治療は望めない。

日本と同様に「ドクターショッピング」に悩んだフランスでは、16 歳以上の国民に任意ながら「かかりつけ医登録」を進めた。病院直行も認めるが、かかりつけ医経由なら自己負担 3 割で済み、紹介なしは 7 割にされる（救急・産婦人科・小児科・眼科等を除く）。

同時にかかりつけ医の報酬は基本的に定額払いに切り替え、検診・カルテ管理・高齢者や小児の診察等に細かな加算を設け、“粗診・粗療”に陥らない配慮もされる。

外国の制度を直輸入はできないが、フリーアクセスに強いブレーキをかけ、外来の出来高払いの報酬体系を切り替える基本構造の変革に踏み切る時代ではないか。重箱の隅をほじくるような単年度の予算切り詰めはもう限界だ。

病院群については機能別の再編成という根本治療がやっと始まった。超高齢化と人口減少を背景に、急性期病床は現在の 3 割減、リハビリを軸にする回復期病床は 3 倍増を目指し、全体の病床数も抑える。

必然的に自宅や福祉施設で医療・介護を受ける高齢者は現在より約 30 万人増の試算だ。介護サービスはさらに拡充を迫られる。

財務省は、介護事業所の利益率は中小企業平均と比べればやや高い、と厳しい。通所介護の乱立や家事援助の過剰提供等を指摘する。だが、一律の報酬カットは、良質なサービスを提供する小規模事業所を真っ先に追い詰める。

医療から介護へシフトする時代のニーズを見据えた改定でありたい。

女性への暴力 根絶するために 「パープルリボン」 シンポ なぜ 責められる被害者側 人権意識希薄な社会

西日本新聞 2017年11月14日
若い女性たちの置かれている現状について語る藤原志帆
子さん(左)と橘ジュンさん

●「助け求められる居場所を」

国の「女性に対する暴力をなくす運動」(毎年11月12～25日)にちなんだシンポジウムが7日、東京都内で開かれた。性暴力などを受けながら相談できずにいる若い女性たちを支援する2団体が活動を報告。どうすれば社会の理解を広められるかという視点で、意見を交わした。



女性への暴力根絶は、紫色のリボン「パープルリボン」をシンボルに、国際的な運動として広がっている。シンポは「どうすれば『伝わる』? パープルリボン」と題して渋谷区が主催。NPO法人BONDプロジェクト代表の橘ジュンさんと、NPO法人人身取引被害者サポートセンターライトハウス代表の藤原志帆さんが登壇した。

BONDプロジェクトは2009年に設立。虐待、性暴力、貧困などさまざまな問題を抱えて夜の繁華街をさまよう少女たちに声を掛け、自主的に保護してきた。今では月に千件以上のメール、200件もの電話相談が寄せられるという。

「死にたい」「居場所がない」という少女たち。支援が必要な子ほど、危害を加えたり利用したりする大人しか周りにいない傾向があり、助けを求めるすべを知らないという。「生まれてこなければよかったと親に言われ続け、自己肯定感が低い子も少なくない」と橘さんは指摘する。

家に帰れない、お金がないという理由で、「JKビジネス」に足を踏み入れてしまう子もいる。JKビジネスは、マッサージや添い寝など、女子高校生らによる親密な接客を売りにした業態。性犯罪に巻き込まれる恐れがあるが、割のいいアルバイトだと思い、危険性を知らずに始める子が多いとして、橘さんは「教育現場でリテラシー(情報の読み解き)教育を充実させるべきだ」と訴えた。

ライトハウスは04年から、アダルトビデオ(AV)出演や売春を強要されるなど、性的搾取にあった女性たちの支援に取り組んできた。昨年は、200件の相談が寄せられたという。

最も多いのはAV被害。モデルの仕事だとうそをつかれて裸の写真を撮られ、それをもとに脅されてビデオを撮られたケースが相次ぐ。藤原さんは、「何本も出演しているのは自分の意思ではないかと思うかもしれないが、考える間もなくスケジュールを入れられ、家の前に迎えが来る状態」と説明した。

被害女性たちと画像の削除を求める活動にも取り組んでいるが、インターネット上で不法に掲載されたものは削除が難しい。藤原さんは性暴力や性産業における人権侵害がなくなならない背景に「人権意識の低さや性産業における暴力を許容してしまっている社会がある」と言い、法規制の必要性を訴えた。

2人は、「完璧な被害者」を社会が求めている現状についても言及した。

藤原さんは「JKビジネスで働く少女が性暴力被害にあっても、自己責任と思われる。だが、背景にはいじめや暴力、ネグレクト(育児放棄)などさまざまな事情がある」と指摘。橘さんも「どうなるか想像できたはずと非難され、被害はなかったことにされる。誰が悪いのか、間違えないでほしい」と強調した。

複雑な問題を抱えながらも、行政との縁が薄いため、公的支援が届きにくい若年女性は多く、民間団体がそのはざまを埋める役割を担っている。相談が増え続ける中、行政との

連携や、資金面の確保が課題となっているという。

神奈川県座間市のアパートで9人の遺体が見つかった事件では、高校生3人を含む若い女性8人が犠牲になった。容疑者がインターネット上に死にたいという気持ちを書き込んだ人たちにアプローチして殺害した、とされている。

「死にたい」と言う数多くの少女たちと接してきた橘さんは、「被害者は死にたい気持ちに共感してくれる人を探していたのでは。死にたい気持ちには理由がある。安全な大人が気持ちをくみ取って、安心して『死にたい』と言える場所が必要だ」と話した。

ツイッターCEO 透明性高め安全に「悪用の可能性排除」 毎日新聞 2017年11月14日

短文投稿サイト「ツイッター」創業者の一人で、米国から来日しているジャック・ドーシーCEO＝最高経営責任者＝（40）が14日、日本法人のツイッタージャパン（東京都中央区）で、毎日新聞の単独インタビューに応じた。神奈川県座間市で男女9人の遺体が見つかった事件で、容疑者がツイッターを使い、自殺をほのめかしていた被害者と接触したことに触れ、「もっとも重要なことはツイッターをより安全にし、悪用の可能性を排除



すること。我々にできることはもっとある」と述べ、改善する意向を示した。【和田浩明／外信部、大村健一／統合デジタル取材センター】

単独インタビューに応じるツイッター共同創業者でCEOのジャック・ドーシー氏＝東京都中央区で2017年11月14日、竹内紀臣撮影

具体的な方法については「答えは一つだけでなく、状況は刻々と変化する」としたが、「ツイッターは開かれたサービス」とも強調した。「他のサービスよりもネガティブな投稿を早く見つけることができる。

利用者からの報告を受け、自傷行為をしようとしている人に手を差し伸べたり、助けられる可能性のある専門家などに報告したりするなどの対処ができる」と説明した。

再発防止に向け、日本政府がツイッターの規制などを検討していることについては「最も良いのは、政府の関与の前に対処すること。私たちにできることはもっとある」と「自浄」での解決に意欲をにじませた。

また、人種差別などの「ヘイトスピーチ」についても「人々を傷つけ、虐待するような発言に対し、いかに『武装解除』させるかが重要。そのためにつねに学んでいる」とした。一方でツイッター側が「他者を誹謗（ひぼう）中傷した」などと認定したアカウントを凍結する際の基準が「不透明」との声があることは「凍結された利用者への説明が不十分だった。もっと透明性が必要だ」と認め、改善姿勢を強調した。

ドーシー氏は来日目的を「日本の利用者の話を聞き、会社が集中すべきことを米国に持ち帰るため」と言い、13日には早稲田大（東京）で理系学生を前に講演会を開いた。10月の月間利用者数は4500万人を超え、約1年で500万人もの利用者が増えるなど成長を続ける日本市場を「最も成長が早い市場の一つで、いつもひらめきを与えてくれる」と表現。「日本語ならば140字で多くのことを伝えられることを参考に、先日、欧米などで投稿上限の文字数を140字から280字に増やした」と明かした。

高齢者施設の事件、後絶たず 専門家「労働環境改善が必要」

産経新聞 2017年11月15日

介護施設などで職員が入所者に危害を加える事件は過去にも起きた。職員による犯行は施設側の想定外で、発覚が遅れたり、捜査が難航したりするケースも多い。職員の犯行が

相次ぐ背景には、過酷な勤務や低賃金に伴うストレスなどがあるとされ、専門家は改善の必要性を訴えている。

送検される皆川久容疑者＝14日、東京都中野区（春名中撮影）

川崎市の老人ホームで入所者3人が転落死した事件で、平成28年に殺人容疑で逮捕された元職員の男は、調べに仕事への不満やストレスを吐露。同種の事件では、こうした動機が多い。

夜勤中に1人で及ぶ犯行や、プライバシーから防犯カメラが設置されていない場所での犯行も多い上、病死・事故死か事件による死かの特定が容易ではないケースもある。川崎市の事件では逮捕までに約1年半かかったほか、「大口病院事件」は未解決のままだ。

城西国際大福祉総合学部の石田路子教授は「以前よりは事業所側の危機意識も高まり、賃金など労働環境は改善しつつあるが、いまだ人手不足は深刻だ」と指摘。その上で「超高齢社会を迎える中、労働環境が適正だったかなど今回の事件の背景を分析し、問題を国や業界全体で共有すべきだ」と話す。



大変なことでしてしまった 老人ホーム入所者殺害で元職員 朝日新聞 2017年11月15日

送検される皆川久容疑者＝14日午後、警視庁野方署、阿部健祐撮影



東京都中野区白鷺1丁目の有料老人ホーム「ニチイホーム鷺ノ宮」で8月に入所者の男性（当時83）を殺害したとして、警視庁は14日、元職員の皆川久容疑者（25）＝東京都杉並区方南2丁目＝を殺人容疑で逮捕し、発表した。運営会社によると、皆川容疑者は事件後「大変なことをしてしまった」と話していたという。



いたという。

14日に記者会見した運営会社のニチイケアパレス（東京都千代田区）などによると、皆川容疑者は2014年に入社し、昨年6月から現場のホームに勤務。事件後の聞き取りに「大変なことをしてしまった」と泣き崩れたこともあったという。「介護に対する自信がなくなった」として9月21日に自主退職。その後、障害者支援施設で勤務していた。

捜査1課によると、皆川容疑者は職員として勤務していた8月22日早朝、ホーム1階浴室で、入所者の藤沢皖（かん）さんを浴槽に投げ入れてお湯を張り、沈めて殺害した疑いがある。死因は溺死（できし）だったが、首付近の骨や肋骨（ろっこつ）も折れていた。

皆川容疑者は調べに「布団を何回も汚され、いい加減にしろと思ってやった」と供述し、容疑を認めているという。「ベッドで一度首を絞めた。その後、浴室内も汚したので腹が立って浴槽に投げ入れた」と説明している。事件前夜から職員2人で勤務し、もう1人は別の階にいた。

ニチイケアパレスは当時の勤務態勢について「国の基準を満たしている」としている。藤沢さんは2年ほど前からホームで暮らし、難病で介護が必要だったが、支えがあれば歩くことができ、他の入所者らとも親しく付き合っていたという。

知人によると、藤沢さんは高校で教壇に立ち、熱心な教育者として知られた。特に帰国子女の受け入れに力を注ぎ、校長も務めた。退職後はキリスト教の教会の役員となり、礼拝や奉仕活動をしていた。知人の亀井周二牧師（68）は「いつもにこやかで穏やかな人。」

誰からも好かれて、悪く言う人はいなかった。あの皖さんが、どうして……」と話した。

■増える介護施設での高齢者虐待

介護施設などでの職員による高齢者への虐待は、増え続けている。厚生労働省の調査では、虐待件数は調査を始めた2006年度の54件から9年連続で増加。15年度には408件となり、被害者は778人に上った。自治体が通報を受けて虐待と判断したケースだけ集計していて、実際はさらに多いとみられている。

職場環境が要因の一つになっていると指摘する声もある。介護職員らの労働組合「日本介護クラフトユニオン」が16年に組合員に「高齢者虐待は主に何が原因だと思うか」を複数回答で尋ねたところ、「業務の負担が多い」が54・3%で最も多く、「仕事上のストレス」が48・9%、「人材不足」が42・8%で続いた。

厚労省は今年3月、自治体に再発防止策をとるよう通知。施設長を対象に研修を実施し、職員のストレス対策や早期発見のために介護相談員などの「外部の目」を配置することなどを促すよう求めた。

医療的ケア児の訪問看護、介護報酬で手厚く 厚労省方針 朝日新聞 2017年11月15日

厚生労働省は日常的にたんを吸引したり、管を通じて胃や腸に栄養を入れたりする「医療的ケア児」への訪問看護について、来年度から診療報酬を手厚くする方針を固めた。医療的ケア児やその家族が、病院ではなく自宅で安心して暮らせる体制を整える狙いだ。

15日の中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）で提案し、議論する。医療技術の進歩で重い病気の新生児が助かる確率は高まっている。厚労省によると、19歳以下の医療的ケア児は2015年時点で約1万7千人いて、この10年間で2倍近くとなった。

歩ける子から寝たきりの子まで状態は様々だ。訪問看護師がケアのために1時間半を超えて滞在した場合に報酬が加算されるが、子どもが歩けるケースでは加算は週1回にとどまる。厚労省はこの加算がつく回数を増やすなどして、報酬を手厚くしたい考えだ。

15歳未満の訪問看護の利用者数は、05年の約2400人から17年には約1万4千人と急増。ただ、人材不足などから「小児の訪問看護は困難」と考える訪問看護ステーションも多い。（水戸部六美）

増えた猫放置し引っ越し 虐待容疑で登別の女性書類送検

北海道新聞 2017年11月15日

【登別】飼い主の能力を超えて繁殖し続ける「多頭飼育崩壊」で飼い猫の世話を怠ったとして、室蘭署は14日、動物愛護法違反（動物虐待）の疑いで、登別市内の50代女性を書類送検した。

送検容疑は10月10日、登別市内に借りていた一軒家で、猫の死体やふん尿が放置された環境下で自ら所有する猫9匹を飼っていた疑い。同署によると、室内からは猫の白骨化した頭蓋骨5体が見つかった。生きた猫は胆振総合振興局に引き取られた。

同署などによると、女性は2007年ごろ数匹の猫を飼い始めたが、去勢手術を施さなかったため、数年で15～20匹に増えた。今年7月には借家契約を保ったまま別の家に引っ越し、3日に1度餌をやりに来ていたが、9月末を最後に来ていなかったという。女性は「猫が増え続けてしつけができなくなり、ふん尿をどこにでもするので、家にいるのを避けるようになった」と供述しているという。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行